

財 政 の あ ら ま し

平成 25 年 6 月
大 阪 市

財政のあらましは、予算・決算など市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするものです。
毎年 6 月 1 日と 12 月 1 日の年 2 回公表しています。

今回の平成 25 年 6 月 1 日公表分では、平成 25 年度当初予算の概要と平成 24 年度下半期（平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

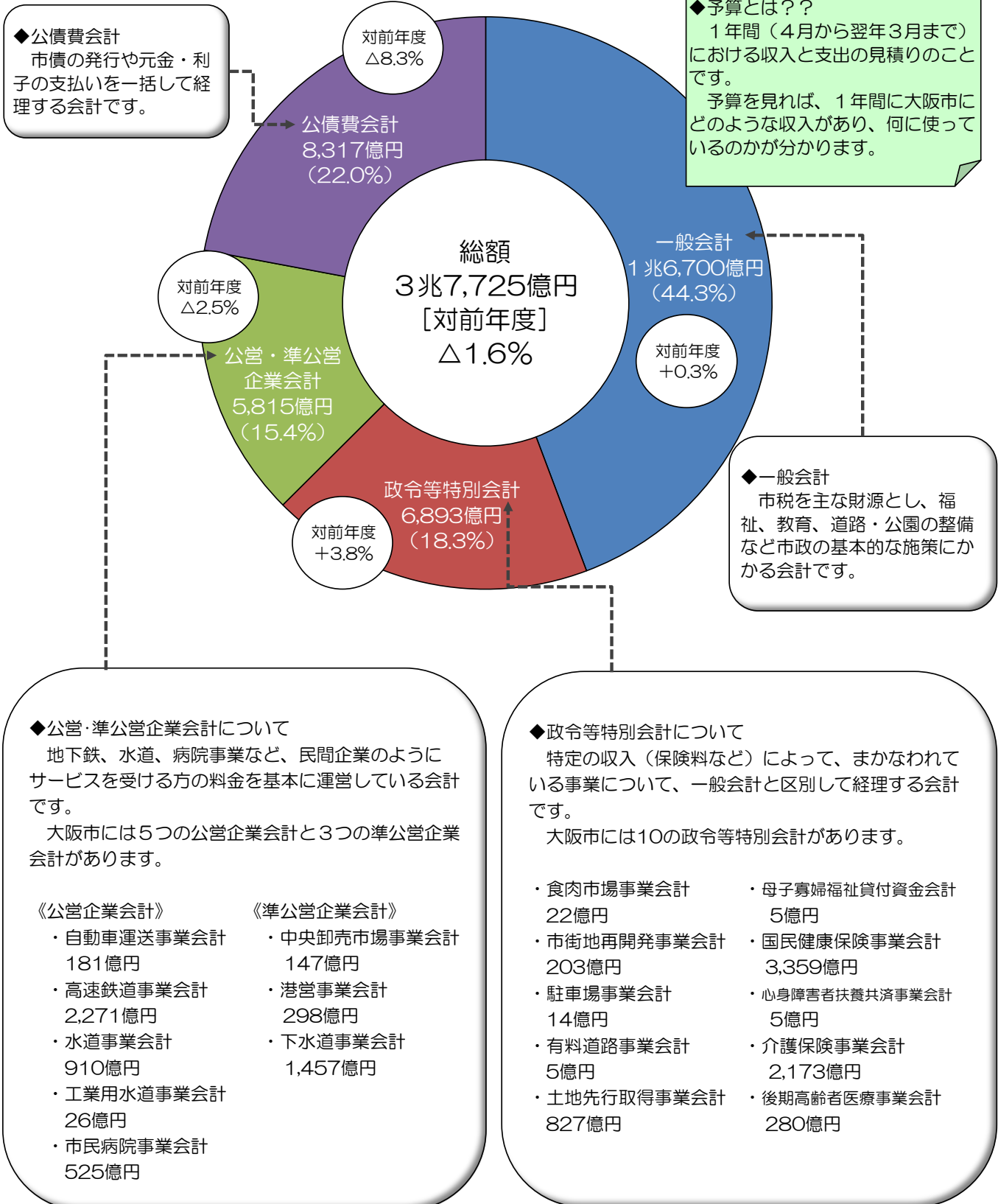
目 次

第 1	平成25年度当初予算の概要	1
Ⅰ	全会計予算の状況	1
Ⅱ	一般会計の収入（歳入）	2
Ⅲ	一般会計の支出（歳出）	3
Ⅳ	市民一人あたりにすると??	4
Ⅴ	主な事業と施策	5
第 2	大阪市財政の現状	6
Ⅰ	財政の現状と課題	6
Ⅱ	市税の状況	7
Ⅲ	支出（歳出）の状況	8
Ⅳ	市債残高の状況	10
Ⅴ	財政状況は健全なの??	11
Ⅵ	財政状況は将来的にも大丈夫なの??	13
第 3	平成24年度下半期の財政運営の状況	14
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	14
Ⅱ	市有財産の現在高	15
Ⅲ	市債の現在高	16
Ⅳ	一時借入金の現在高	17
Ⅴ	債務負担行為の状況	17
Ⅵ	市民の負担状況	18
第 4	準公営企業の平成24年度下半期の業務状況	19
Ⅰ	中央卸売市場事業	19
Ⅱ	港営事業	22
Ⅲ	下水道事業	25
第 5	公営企業の平成24年度下半期の業務状況	28
Ⅰ	自動車運送事業	28
Ⅱ	高速鉄道事業	31
Ⅲ	水道事業	34
Ⅳ	工業用水道事業	37
Ⅴ	市民病院事業	40

第1 平成25年度当初予算の概要

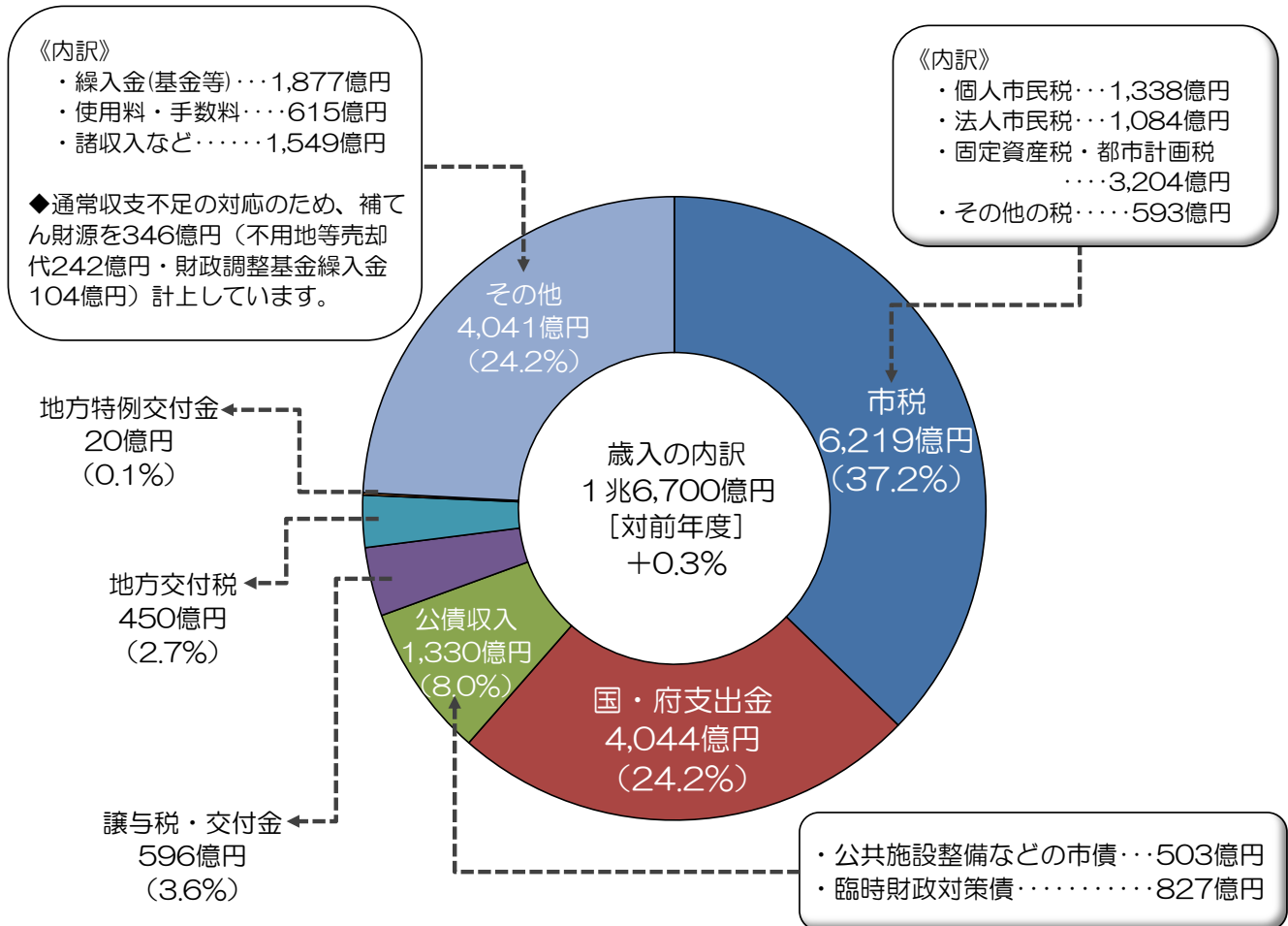
I 全会計予算の状況

大阪市の予算について説明します。



Ⅱ 一般会計の収入(歳入)

収入には、市税のほか国や府から交付されるお金や借入金があります。



！ 公債収入って何？ ！

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などの身近な公共施設の整備や、公共施設のバリアフリー化のためにエレベータを設置したりするのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

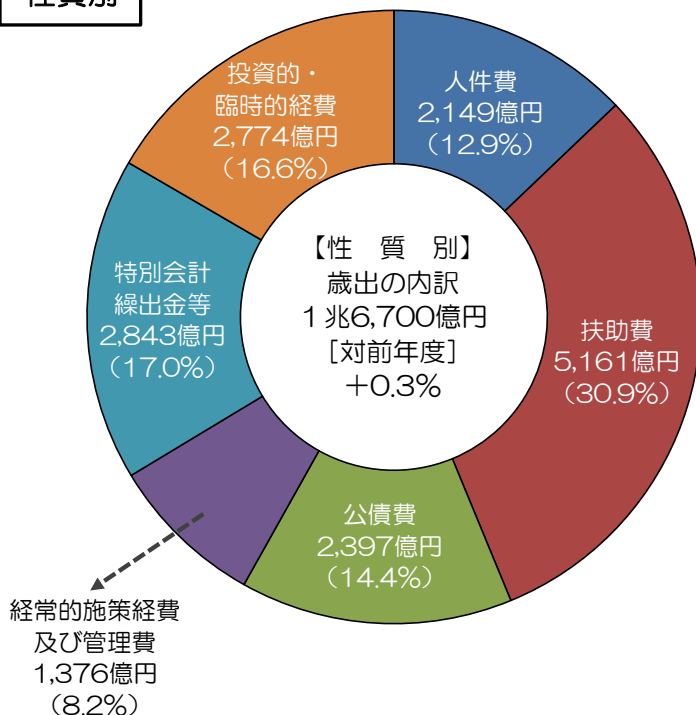
用語説明

- ◆国・府支出金
国や府から大阪市にわたされるお金のうち、使い道が決められているお金です。
- ◆譲与税・交付金
国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。
- ◆地方交付税
所得税や法人税などの国税のうち、一定の割合の税金等が地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金です。
- ◆臨時財政対策債
国が地方交付税として交付するお金が足りない分を、市が代わりに借り入れるお金です。
- ◆通常収支不足
不用地等売却代や財政調整基金といった補てん財源を除いた収支が不足していることです。
- ◆財政調整基金
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。

Ⅲ 一般会計の支出(歳出)

性質別の支出では、人件費や扶助費など、性質ごとにどれだけの費用が必要となるか分かります。

性質別

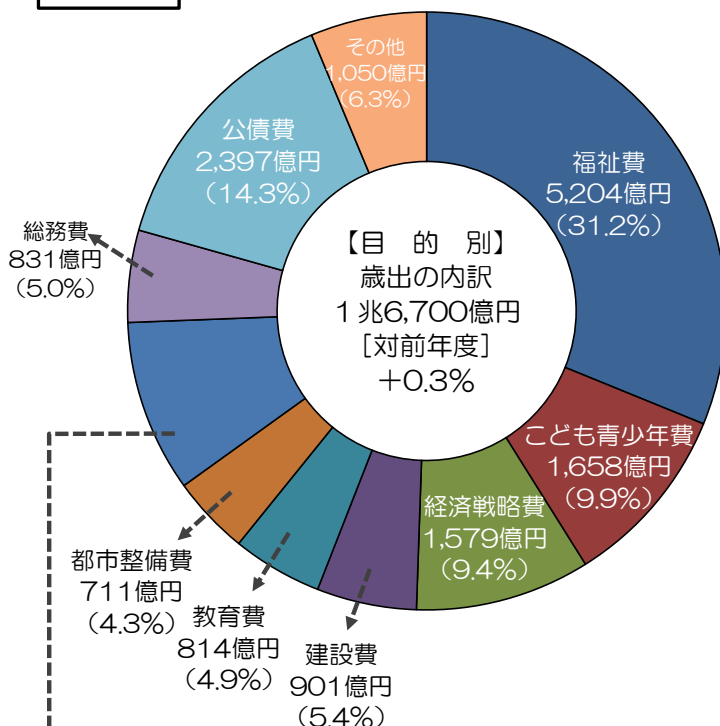


用語説明

- ◆人件費
職員の給料や退職金などの費用です。
- ◆扶助費
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。
- ◆公債費
市債の元金や利子の支払いに必要な費用です。
- ◆経常的施策経費及び管理費
区民センターなど市民利用施設の管理運営や事務経費に必要な費用です。
- ◆特別会計繰出金等
一般会計から、政令等特別会計などに対して支出する費用です。
- ◆投資的・臨時的経費
区民センターなど市民利用施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるか分かります。

目的別



用語説明

- ◆福祉費
高齢者や障がい者の保健福祉や生活保護などに必要な費用です。
- ◆子ども青少年費
子育て支援や母子等の保健福祉などに必要な費用です。
- ◆経済戦略費
観光、産業経済、文化・スポーツ振興などに必要な費用です。
- ◆建設費
道路・橋梁・公園・河川等の整備などに必要な費用です。
- ◆教育費
学校や図書館の運営などに必要な費用です。
- ◆都市整備費
市営住宅の建設・管理などに必要な費用です。

内 訳	予算額	構成比
環境費	383 億円	2.3%
消防費	379 億円	2.3%
健康費	356 億円	2.1%
公営企業費	169 億円	1.0%
港湾費	132 億円	0.8%
都市計画費	107 億円	0.6%
議会費	29 億円	0.2%

Ⅳ 市民一人あたりにすると??

一般会計の予算を市民一人あたりに換算すると約62万円となります。
市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

支出の内訳（目的別）

◆一般会計予算額

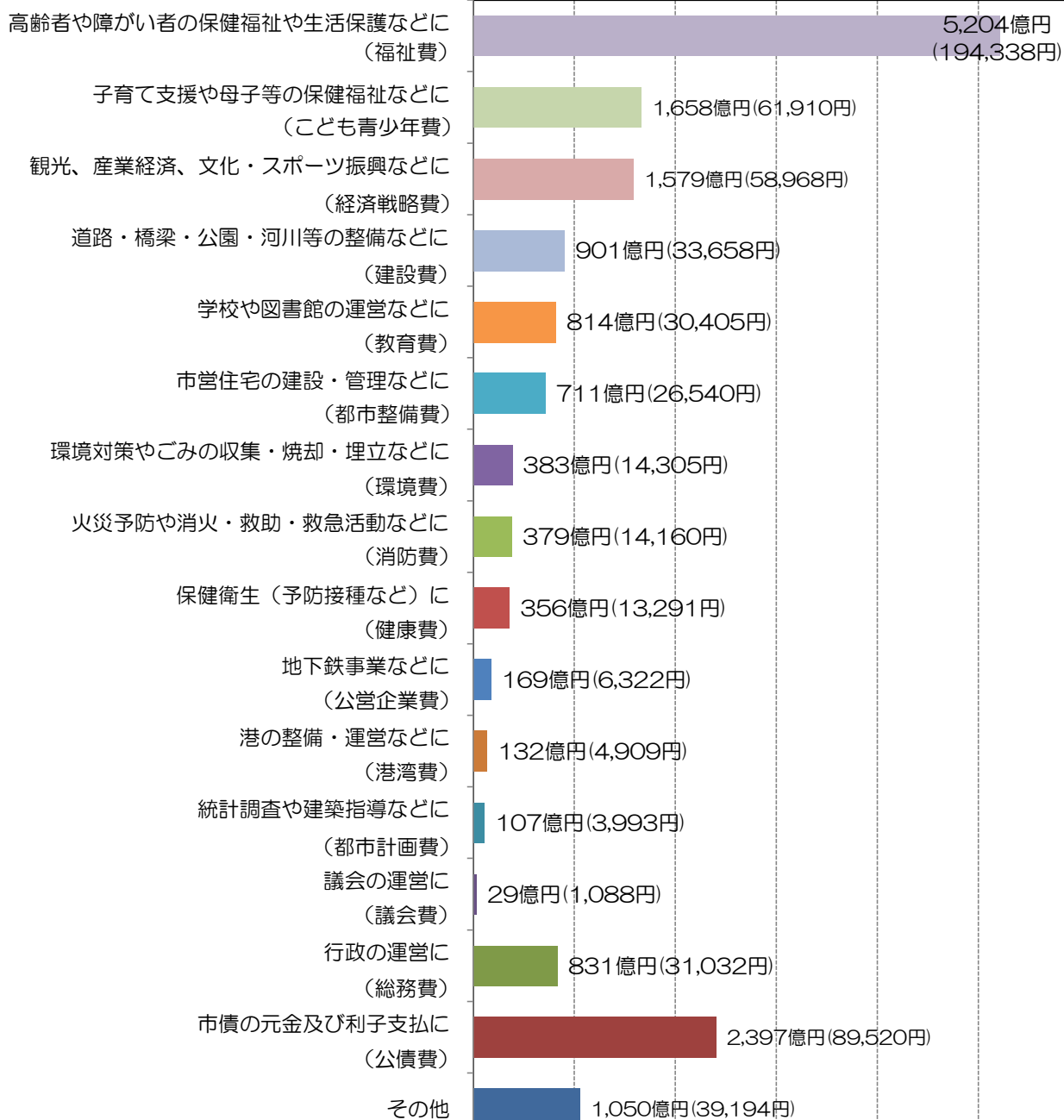
1兆6,700億円

◆市民一人あたりの予算額

623,633円

換算

※()は市民一人あたりの予算額



※市民一人あたりの予算額は、千円単位の一般会計予算額と平成25年3月1日現在の本市推計人口（2,677,780人）を用いて算定しています。

V 主な事業と施策

平成25年度予算では、活力ある大阪の実現に向けた次のような政策を進めます。

現役世代への重点投資 ～こども・教育・雇用～

社会を支える現役世代が十分に力を発揮できる環境をつくります

●待機児童対策

- ・認可保育所等の整備の促進…入所枠1,920人分増
→ 30億2,600万円
- ・保育ママ事業の拡充→利用枠690人分確保など
→ 9億2,000万円

など

●塾代助成事業

- 市立中学校の就学援助被認定者などを対象に、学習塾や文化・スポーツ教室での学校外教育に利用できる「パウチャー」（クーポン券など）を全区で交付（12月利用開始予定）
→ 9億8,400万円

●学校活性化推進事業

- 小学校低学年からの音声指導をはじめとする英語教育の強化など
→ 11億500万円

●中学校給食の実施

- 9月以降、給食実施を市内全128校に拡大し、合わせて就学援助を適用
→ 14億6,200万円

●就労支援と雇用の確保

- ・ハローワークとの一体運営によるきめ細かい就労支援
→ 1億3,700万円
- ・39歳以下の若年求職者に対する就職支援
→ 5億700万円
- ・55歳以下の特に支援が必要な人に対する就職支援
→ 1億800万円

市民生活の安全・安心の確保

全ての人が安全に、安心して暮らせるまちをめざして

●真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

- ・乳幼児から成人期まで一貫した発達障がい者支援体制の構築
→ 3億1,200万円
- ・医療的ケアの必要な重症心身障がい児者の地域生活を支援
→ 7,700万円
- ・認知症高齢者支援の充実
→ 2億100万円
- ・入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホームの整備など
→ 4億9,900万円

●こどもたちを安全・安心に生み育てることができる取り組み

- ・児童虐待相談件数の増加等に対応するため、一時保護所を増設するなど、こども相談センターの機能をさらに強化
→ 1億7,100万円
- ・「妊婦健康診査」など24年度大幅拡充した事業を引き続き実施
→ 99億1,500万円

●防災・減災対策

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、「大阪市地域防災計画」の見直しをはじめ、震災・風水害対策を推進
→ 3億400万円

など

府・市の戦略一元化と大阪の成長への取り組み

高い付加価値や技術革新を生み出し、国内外から人材・資金・情報が集まる都市魅力を備えた活力ある大阪へ

●うめきた関連事業

- 「うめきた」にイノベーション拠点「大阪イノベーションハブ」を開設し、新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・支援を行う「場」と「仕組み」づくりなど
→ 7億8,000万円

●大阪都市魅力創造関連事業

- ・3つの重点取り組み（水と光のまちづくりの推進、府市の文化事業の評価・審査等を行う「大阪アーツカウンシル」設置、観光振興のプロ組織「大阪観光局」設立）を推進
→ 3億2,700万円
- ・大阪城など重点エリアのマネジメントを推進
→ 5億4,000万円

●おおさかスマートエネルギーセンター

- 太陽光発電普及のための、市民・事業者のマッチングをはじめ、再生可能エネルギーの導入拡充や節電・省エネなどの推進を府・市共同で支援
→ 400万円

区の特性や地域の实情に即した施策の展開

区長の権限と責任による24色の総合的な施策展開に向け、区長が編成した予算は平成24年度の約4倍（約50億円→約219億円）

●地域の自主的な取り組みを支援

- ・地域住民による自律的な地域運営に向けた補助制度の改革
- ・地域活動に関わる予算額
→ 約17億円

第2 大阪市財政の現状

I 財政の現状と課題

大阪市財政の現状や課題について説明します。

大阪市の財政状況は
どうなっているの？

お答えします。

【財政の現状】

収入の根幹となる市税収入が低い水準であることに加え、支出では生活保護など扶助費が増加し、さらに過去に発行した市債の償還が本格化しており、財政を圧迫しています。

そのため、近年の社会経済情勢や財政状況を踏まえ、人件費・投資的経費の抑制や、将来への負担の先送りを出来る限り減らすため、新規の市債発行の抑制にも取り組んでいます。

【詳しくは7～10ページへ】

大阪市の財政状況は
健全なの？
破綻はしないの？

お答えします。

【財政の健全度】

市債残高の減少や人件費の見直しなどの効果もあり、現時点での財政の健全度を示す「健全化判断比率」では、大阪市の財政状況は健全であることが示されています。

【詳しくは11・12ページへ】

大阪市の財政状況は
将来的にも大丈夫なの？

お答えします。

【課 題】

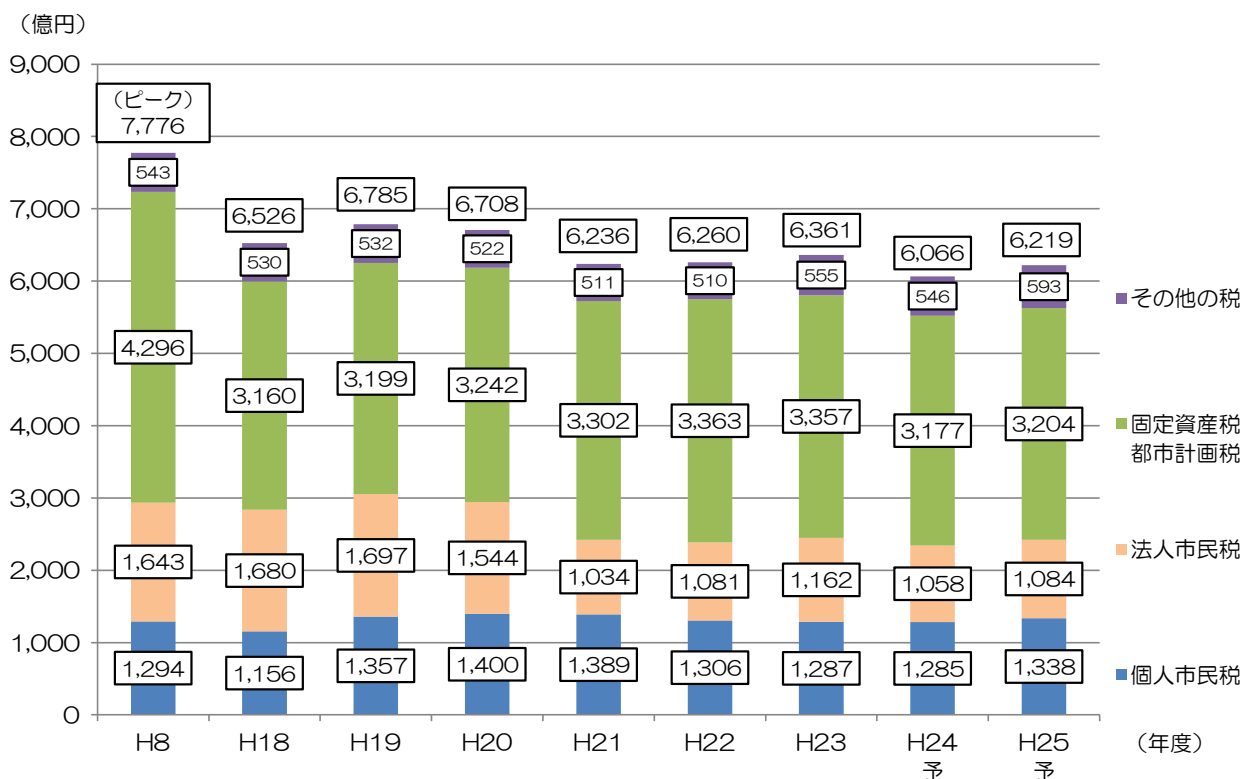
現在の財政運営をみますと、未利用地を売却して得た収入や貯金（基金）を取り崩して工面している状況です。これらの補てん財源には限りがあることから、更なる行財政改革に取り組み、現状の財務体質の改善を図っていかねばなりません。

【詳しくは13ページへ】

Ⅱ 市税の状況

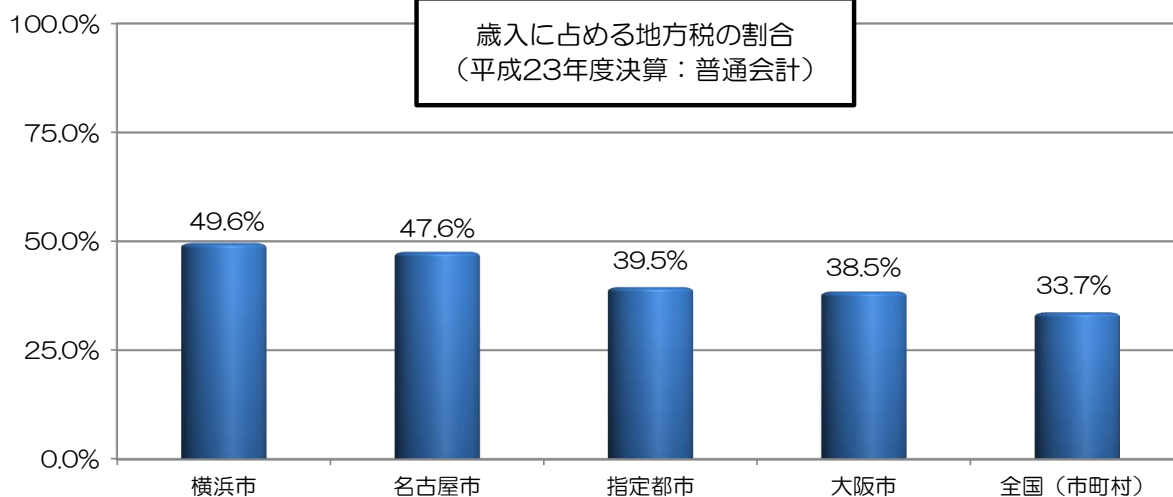
(市税収入の推移)

最も基本的な収入である市税は、平成25年度予算は6,219億円で、リーマンショック前の平成20年度と比べると489億円の減収、ピークである平成8年度と比べると1,557億円の減収となるなど、依然として低い水準となっています。



◆歳入に占める割合が低い大阪市税◆

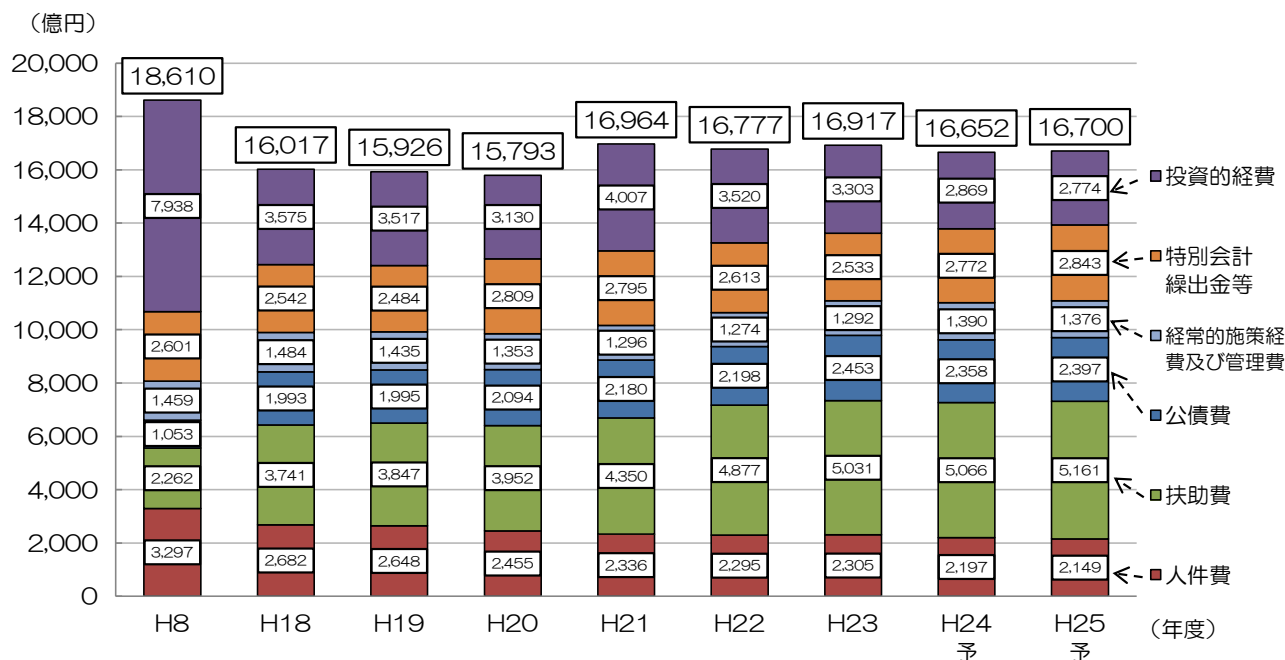
歳入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の歳入構造とはなっていません。とりわけ大阪市は歳入に占める市税の割合が他の指定都市と比較しても低い状況にあります。



Ⅲ 支出(歳出)の状況

(支出の推移)

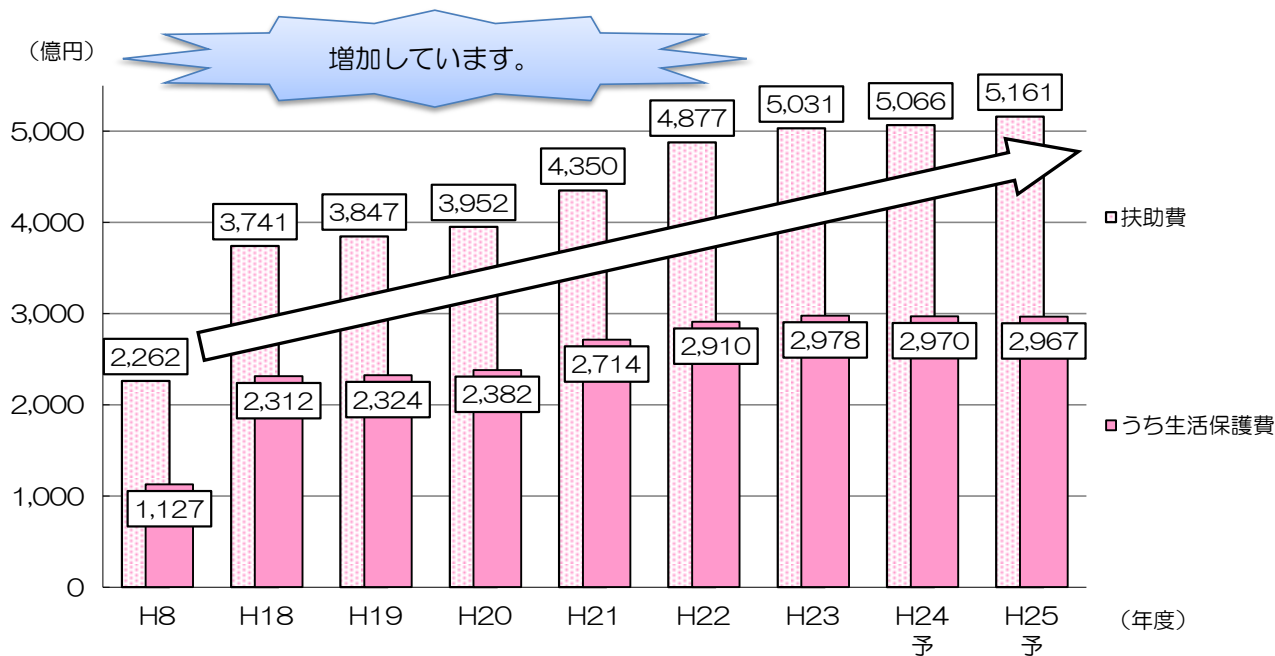
平成25年度予算では、義務的経費（人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計）が全体の約6割を占めています。義務的経費は、削減することが難しいため、その割合が高いことは自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。



(扶助費の推移)

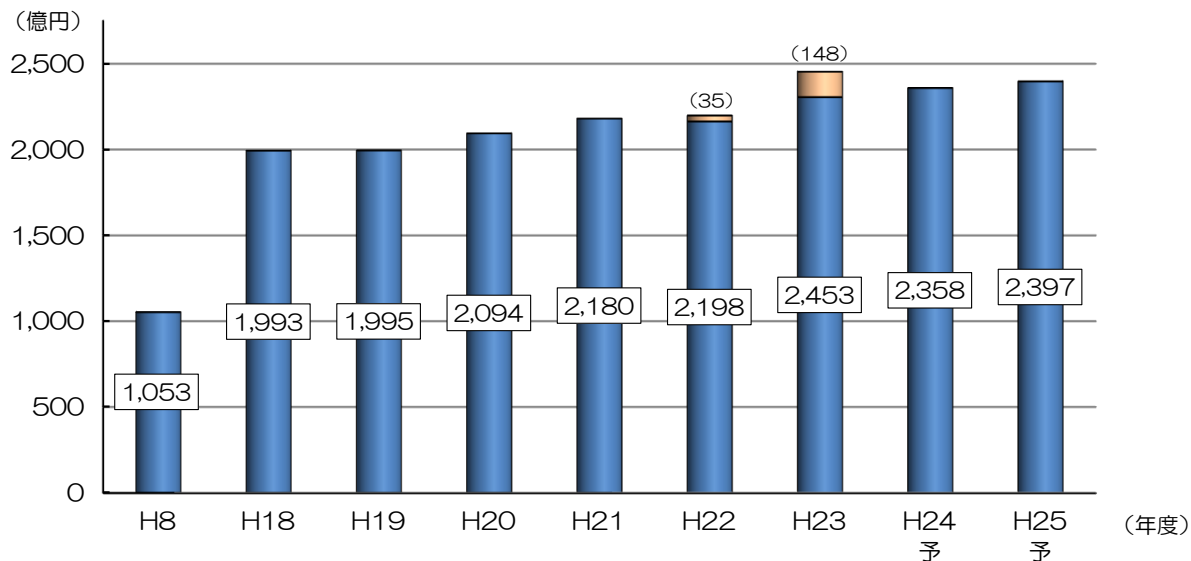
扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展によって高水準で推移しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



（公債費の推移）

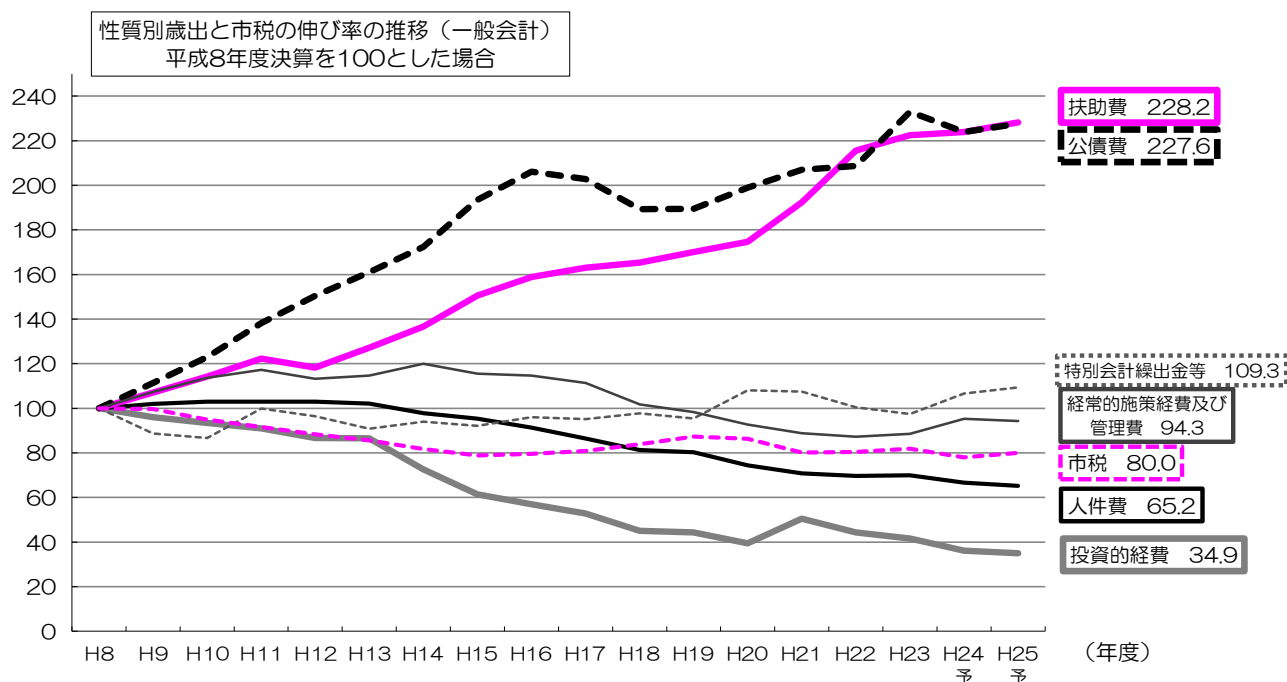
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債償還の本格化により増加し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後は減少していく見込みです。



※平成22・23年度には市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（H22:35億円、H23:148億円）を含んでいます。

（支出と市税の伸びの推移）

市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的経費の抑制を図っているものの市税収入がピークであった平成8年度決算と比較すると、扶助費や公債費は2倍を超えるなど義務的経費が高い伸びを示しています。



※公債費は平成23年度決算での互助会給付金事業返納金の公債償還基金への積立、平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。

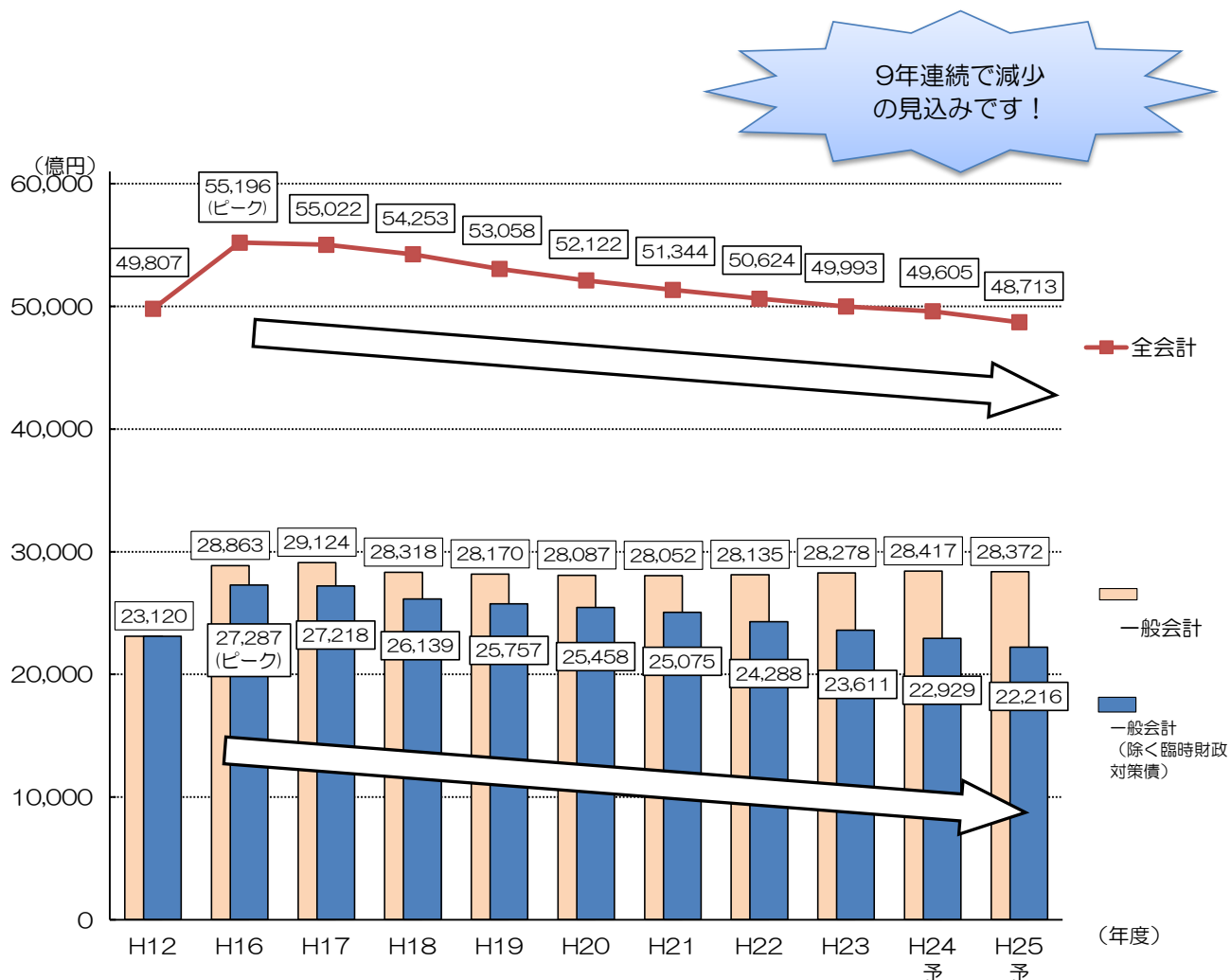
Ⅳ 市債残高の状況

(市債残高の推移)

市政改革の取組みとして、新規の市債発行を抑制したことにより、全会計の市債残高は、平成25年度末には9年連続の減となる見込みです。

一般会計では4年ぶりの減、臨時財政対策債※を除くと9年連続の減となる見込みです。

※…2ページの用語解説参照



V 財政状況は健全なの??

財政状況をチェックするための指標として、「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）があります。

この4つの指標でチェックした結果、財政状況は健全であることが示されています。

《健全化判断比率（平成23年度決算）》

指標		説明	大阪市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等の赤字の割合	— (黒字)	11.25%以上	20%以上
	連結実質赤字比率	全会計の赤字の割合	— (黒字)	16.25%以上	30%以上
	実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	10.0%	25%以上	35%以上
	将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合	199.9%	400%以上	—

基準を超えると・・・

市民サービスの低下を避けられません

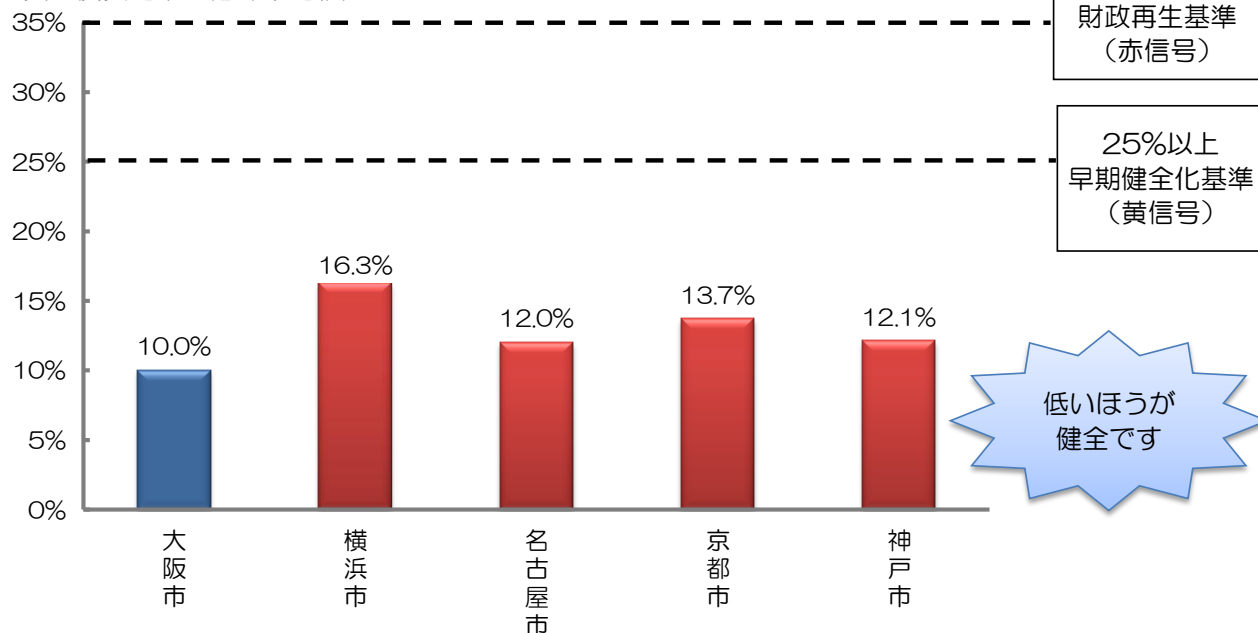
◆早期健全化基準（黄信号）

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることになります。

◆財政再生基準（赤信号）

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

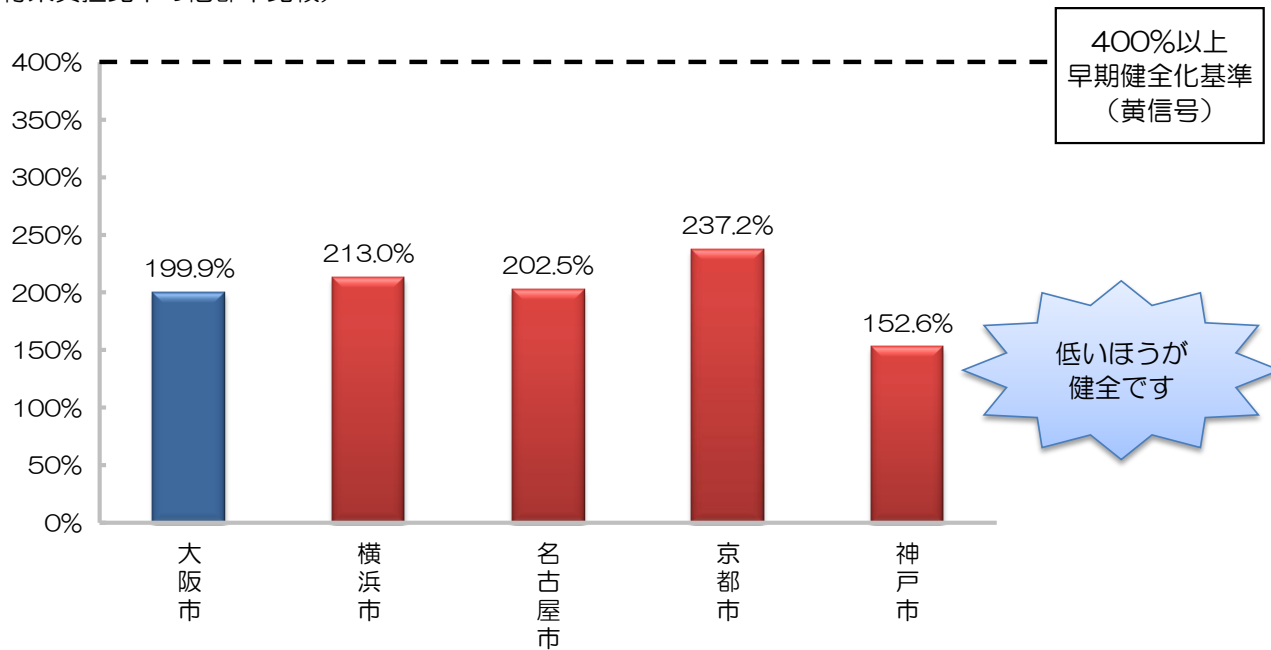
(実質公債費比率の他都市比較)



実質公債費比率を算定する際、将来の市債返済に備えて貯金（基金の積立）をきちんと行っていないと、ペナルティが課され、比率が高くなる仕組みになっています。

大阪市は公債償還基金への積立を確実にしており、実質公債費比率は他都市と比較しても低くなっています。

(将来負担比率の他都市比較)



※資料 総務省HP「平成23年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

詳しくは大阪市HPへ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000182489.html>

Ⅵ 財政状況は将来的にも大丈夫なの??

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）平成25年2月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

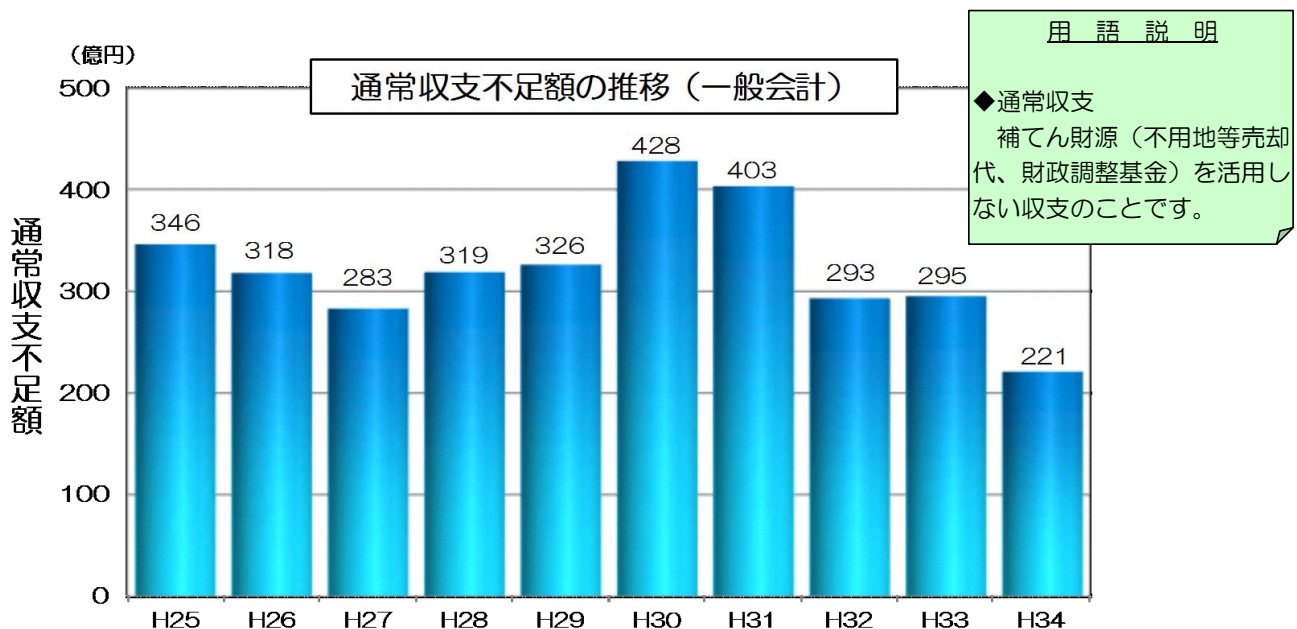
「今後の財政収支概算（粗い試算）平成25年2月版」

詳しくは大阪市HPへ

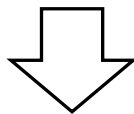
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000206555.html>

平成25年度当初予算の新規・拡充分（学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など）を加味する一方、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減効果等により、単年度通常収支不足額は、ここ10年は300～400億円程度になる見込みとなっています。

※この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※平成25年度予算は、補てん財源を346億円活用しており、実際の収支不足は生じていません。



通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要があります。

第3 平成24年度下半期の財政運営の状況

歳入歳出予算執行状況

平成25年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,807,514	1,346,909	75	1,807,514	1,128,384	62
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,263	764	34	2,263	1,720	76
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	25,140	5,079	20	25,140	981	4
駐 車 場 事 業 会 計	1,551	1,057	68	1,551	266	17
有 料 道 路 事 業 会 計	476	268	56	476	89	19
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	73,685	684	1	73,685	1,188	2
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	573	390	68	573	294	51
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	352,029	215,296	61	352,029	291,379	83
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計	515	390	76	515	490	95
介 護 保 険 事 業 会 計	204,676	162,432	79	204,676	185,045	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	27,070	25,498	94	27,070	23,196	86

(注) 予算現額は前年度からの繰越額を含む。

市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1 . 公 有 財 産		6,331,564	88.3
	土 地	4,290,712	59.8
	建 物	1,606,972	22.4
	動 産	5,196	0.1
	物 権	356	0.0
	有 価 証 券	174,692	2.4
	出 資 に よ る 権 利	241,105	3.4
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	12,531	0.2
2 . 物 品		116,045	1.6
	備 品	95,506	1.3
	車 両	18,054	0.3
	船 舶	2,485	0.0
3 . 債 権		148,073	2.1
4 . 基 金		575,226	8.0
合 計		7,170,908	100.0

数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「物品」については、1件100万円以上のもの。

市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民１人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

(平成25年３月31日現在)

会 計 別	現 在 高	市民１人当たり 現 在 高 (夜 間 人 口)	市民１人当たり 現 在 高 (昼 間 人 口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,795,265	1,043,769	789,941
食 肉 市 場 事 業 会 計	624	233	176
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	196,623	73,420	55,566
駐 車 場 事 業 会 計	2,358	881	666
有 料 道 路 事 業 会 計	1,752	654	495
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	271,021	101,201	76,590
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,493	931	704
合 計	3,270,136	1,221,089	924,138

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「市民１人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成25年４月１日現在の推計人口2,678,051人を、昼間人口については平成22年国勢調査3,538,576人を用いて算出しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅴ 債務負担行為の状況

平成24年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 25 ～ 31 年 度	5,898,000 千円	14,715 千円
区 庁 舎 改 修 工 事	平 成 25 ～ 27 年 度	3,404,000	1,117,674
住民基本台帳等事務システム事業	平 成 25 ～ 31 年 度	2,709,000	1,905,750
区 民 施 設 改 修 工 事	平 成 25 ～ 26 年 度	235,000	58,161
土地区画整理事業に伴う街路築造工事	平 成 25 年 度	263,000	229,548
土地区画整理事業に伴う下水管渠築造工事	平 成 25 年 度	108,000	28,015
共 同 溝 築 造 工 事	平 成 25 ～ 27 年 度	4,180,000	2,531,214
道 路 築 造 工 事	平 成 25 年 度	1,601,000	883,160
橋 梁 建 設 工 事	平 成 25 年 度	73,000	9,494
橋 梁 改 修 工 事	平 成 25 ～ 26 年 度	1,049,000	640,346
河 川 改 修 工 事	平 成 25 年 度	256,000	44,710
公 園 樹 及 び 街 路 樹 保 全 工 事	平 成 25 年 度	144,000	128,404
コ ン テ ナ 車 整 理 場 整 備 工 事	平 成 25 年 度	63,000	58,270
市 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 25 年 度	67,000	35,754
消 防 庁 舎 建 設 工 事	平 成 25 ～ 27 年 度	856,000	780,704
校 舎 建 設 工 事	平 成 25 ～ 26 年 度	6,607,000	3,011,356

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
市 庁 舎 設 備 整 備 工 事	平 成 25 年 度	349,000 千円	345,451 千円
中央情報処理センター設備整備工事	平 成 25 年 度	154,000	142,668
保 育 所 建 設 工 事	平 成 25 年 度	354,000	303,205
保 育 所 耐 震 改 修 工 事	平 成 25 年 度	38,000	20,357
エネルギー管理システム（BEMS）事業	平 成 25 年 度	600	600
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 25 ～ 27 年 度	10,935,000	4,788,689
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平 成 25 ～ 32 年 度	585,000	494,344
子育て世帯等向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平 成 25 ～ 31 年 度	238,000	45,808
エコ住宅購入融資等に対する利子補給	平 成 25 ～ 31 年 度	80,000	165
図書館ネットワークシステム事業	平 成 25 ～ 30 年 度	388,000	362,460
若 者 就 職 支 援 事 業	平 成 25 年 度	53,000	52,170

（注）1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

2. 公園樹及び街路樹保全工事については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。

VI 市民の負担状況

平成25年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりです。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個人市民税一人当たり 負 担 額
621,892 百万円	133,799 百万円	118,520 円

（注） 個人市民税一人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成24年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,128,924人を用いて算出しています。

第4 準公営企業の平成24年度下半期の業務状況

中央卸売市場事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が34億8,700万円、費用が42億7,400万円となり、差引7億8,700万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の消防用設備改良工事や、東部市場の加工食料品売場棟外壁改修工事等を進めました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 24年10月 1日
至 平成 25年 3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,506	営 業 収 益	2,950
市 場 管 理 費	1,645	売 上 高 割 使 用 料	384
そ の 他	1,861	施 設 使 用 料	2,053
		雑 収 益	513
営 業 外 費 用	768	営 業 外 収 益	537
		うち一般会計補助金	523
		当 期 純 損 失	787
合 計	4,274	合 計	4,274
当 期 純 損 失		787百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		30,908百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		31,695百万円	

３．貸 借 対 照 表 の 要 旨

(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	116,457	固 定 負 債	12,360
有形固定資産	116,183		
土 地	17,210	流 動 負 債	5,302
建 物	70,897	一時借入金	3,848
そ の 他	28,076	未 払 金	866
無形固定資産	274	預 り 金	588
流 動 資 産	363	資 本 金	88,501
現金・預金	41	自己資本金	30,124
未 収 金	193	借 入 資 本 金	58,377
そ の 他	129		
		剰 余 金	10,670
		資本剰余金	42,365
		欠 損 金	31,695
		(うち当年度純損失)	(1,057)
繰 延 勘 定	13		
合 計	116,833	合 計	116,833

(注)有形固定資産の減価償却累計額 55,443百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年3月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
71,174	2,647	3,084	70,737

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年3月31日現在)

3,848百万円

５．業 務 の 状 況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増 減	比 率			増 減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	307,676	302,829	4,847	1.6	116,982	122,849	5,867	4.8
東 部 市 場	132,355	130,009	2,346	1.8	45,965	48,978	3,013	6.2
合 計	440,031	432,838	7,193	1.7	162,947	171,827	8,880	5.2

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
本 場 設 備 改 良	241	消防用設備改良工事
東 部 市 場 建 物 改 良	36	加工食料品売場棟外壁改修工事
東 部 市 場 設 備 改 良	32	監視カメラ設備設置工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

港営事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が110億3,700万円、費用は134億4,200万円となり、差引 24億500万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	3,033	港湾施設提供事業収益	2,274
営 業 費 用	2,878	営 業 収 益	2,082
荷役機械運営費	140	荷役機械収益	168
上屋倉庫運営費	2,199	上屋倉庫収益	1,854
引船運営費	42	引船収益	60
そ の 他	497		
営 業 外 費 用	155	営 業 外 収 益	192
大阪港埋立事業費用	10,286	大阪港埋立事業収益	8,763
営 業 費 用	9,346	営 業 収 益	8,651
土地売却原価	7,325	土地売却収益	6,608
一般管理費	1,409	土地賃貸料収益	2,043
そ の 他	612		
営 業 外 費 用	940	営 業 外 収 益	112
		経 常 損 失	(2,282)
特 別 損 失	123		
		当 期 純 損 失	2,405
合 計	13,442	合 計	13,442
当 期 純 損 失 2,405 百万円			
前 期 繰 越 欠 損 金 56,727 百万円			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 59,132 百万円			

３．貸借対照表の要旨

(平成25年 3 月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	143,196	固 定 負 債	34,962
有 形 固 定 資 産	130,137		
土 地	94,015	流 動 負 債	5,166
建 物	23,880	未 払 金	3,886
構 築 物	7,274	前 受 金	1
機 械 及 び 装 置	3,335	預 り 金	1,279
そ の 他	815		
建 設 仮 勘 定	818		
無 形 固 定 資 産	130	資 本 金	401,078
投 資	12,929	自 己 資 本 金	244,415
		借 入 資 本 金	156,663
土 地 造 成 勘 定	232,881		
完 成 土 地	132,191	剰 余 金	53,657
未 成 土 地	100,690	資 本 剰 余 金	5,475
		欠 損 金	59,132
流 動 資 産	11,441	(うち当年度純損失)	(1,511)
現 金 ・ 預 金	231		
未 収 金	7,429		
短 期 貸 付 金	3,600		
そ の 他	181		
繰 延 勘 定	31		
合 計	387,549	合 計	387,549

(注) 有形固定資産の減価償却累計額58,359百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年 3 月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
159,961	4,782	3,574	161,169

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年 3 月31日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 減	比 率
荷役機械	一 般	4 基	4 基	0 基	— %
	専 用	1 基	1 基	0 基	—
上 屋		82 棟	82 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		57 カ所	56 カ所	1 カ所	1.8
貯 炭 場		13,404 m ²	13,404 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		990,081 m ²	1,004,015 m ²	13,934 m ²	1.4
引 船		2 隻	2 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
埠 頭 用 地 整 備	百万円 3	夢洲埠頭用地整備
上 屋 整 備	180	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	百万円 130	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	2	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	1,949	埋立工事等
関 連 事 業	466	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業

1. 概 況

平成 24 年度下半期における経営収支は、収益が 346 億 8,700 万円、費用が 333 億 4,400 万円となり、差引 13 億 4,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策（都市環境対策）として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 24 年 10 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	28,344	営 業 収 益	19,379
管 渠 費	2,127	下 水 道 使 用 料	18,993
抽 水 所 費	1,208	そ の 他 営 業 収 益	386
処 理 場 費	5,263		
そ の 他	19,746		
営 業 外 費 用	5,000	営 業 外 収 益	14,642
		うち一般会計補助金	14,274
経 常 利 益	(677)		
		特 別 利 益	666
当 期 純 利 益	1,343		
合 計	34,687	合 計	34,687
当 期 純 利 益 1,343 百万円 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 373 百万円 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,716 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,292,690	固 定 負 債	11,696
有 形 固 定 資 産	1,266,173		
構 築 物	764,457	流 動 負 債	27,065
機 械 及 び 装 置	261,509	未 払 金	26,955
そ の 他	240,207	そ の 他	110
無 形 固 定 資 産	19,221		
投 資	7,296	資 本 金	582,767
		自 己 資 本 金	71,317
流 動 資 産	46,574	借 入 資 本 金	511,450
現 金 ・ 預 金	365		
未 収 金	6,288	剰 余 金	717,829
短 期 貸 付 金	39,200	資 本 剰 余 金	716,113
前 払 金	671	利 益 剰 余 金	1,716
そ の 他	50	(うち当年度純利益)	(1,716)
繰 延 勘 定	93		
合 計	1,339,357	合 計	1,339,357

(注)有形固定資産の減価償却累計額 642,757 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

平成 24 年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
524,138	12,869	14,005	523,002

(2) 一時借入金の現在高 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	4,900,363 m	4,887,326m	13,037 m	0.3 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	-
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	-
スラッジセンター	1 カ所	1 カ所	0 カ所	-
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	-
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	-

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	1,005	平成20年度からの継続工事(延長4.8km)
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	480	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
住之江下水処理場急速ろ過池築造工事	1,130	急速ろ過池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第5 公営企業の平成24年度下半期の業務状況

自動車運送事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が118億2,300万円、費用が99億6,000万円となり、差引18億6,300万円の剰余となっておりますが、交通局早期退職制度による退職金や高速鉄道事業会計からの繰入等の特別損益を除いた経常損益では、14億9,900万円の損失となりました。

建設改良工事については、ICカードの全国相互利用サービスの実施に伴う料金収納機等の改造などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	8,255	営 業 収 益	6,242
車 両 保 存 費	1,335	運 輸 収 益	6,113
運 転 費	3,250	運 輸 雑 収	129
そ の 他	3,670		
営 業 外 費 用	407	営 業 外 収 益	921
		うち一般会計補助金	869
		経 常 損 失	(1,499)
特 別 損 失	1,298	特 別 利 益	4,660
		うちその他特別利益	3,600
当 期 純 利 益	1,863		
合 計	11,823	合 計	11,823
当 期 純 利 益		1,863 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		64,621 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		62,758 百万円	

３．貸借対照表の要旨

(平成25年３月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	20,157	固 定 負 債	10,832
有 形 固 定 資 産	20,148		
土 地	5,014	流 動 負 債	3,621
建 物	8,447	未 払 金	3,272
車 両	4,074	そ の 他	349
そ の 他	2,600		
建 設 仮 勘 定	13	資 本 金	58,877
無 形 固 定 資 産	1	自 己 資 本 金	46,305
投 資	8	借 入 資 本 金	12,572
流 動 資 産	2,965	剰 余 金	50,208
現 金 ・ 預 金	1,040	資 本 剰 余 金	12,550
未 収 金	1,829	欠 損 金	62,758
そ の 他	96	(うち当年度純利益)	(782)
合 計	23,122	合 計	23,122

(注)有形固定資産の減価償却累計額等 28,239百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年３月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 14,092	百万円 —————	百万円 1,520	百万円 12,572

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年３月31日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

(1) 運輸成績（１日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 減	比 率
営 業 キ 口	477.0 km	595.4 km	118.4 km	19.9 %
在 籍 車 数	560 両	710 両	150 両	21.1
運 転 車 数	571 両	627 両	56 両	8.9
走 行 キ 口	57,247 km	59,281 km	2,034 km	3.4
乗 車 人 員	214,193 人	215,209 人	1,016 人	0.5
乗 客 収 入	33,590,373 円	33,647,348 円	56,975 円	0.2

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 機 器 更 新 等	35 百万円	料金収納機等の改造など
営 業 所 改 良 工 事	82	営業所給油場の更新など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

高速鉄道事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が777億1,100万円、費用が737億3,300万円となり、差引39億7,800万円の剰余となっておりますが、交通局早期退職制度による退職金や自動車運送事業会計への繰出等の特別損益を除いた経常損益では、110億4,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及びICカードの全国相互利用サービスの実施に伴う駅務機器の改造などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	58,142	営 業 収 益	75,952
車 両 保 存 費	5,132	運 輸 収 益	71,944
運 転 費	8,482	運 輸 雑 収	4,008
運 輸 費	11,667		
そ の 他	32,861		
営 業 外 費 用	8,511	営 業 外 収 益	1,742
経 常 利 益	(11,041)		
特 別 損 失	7,080	特 別 利 益	17
当 期 純 利 益	3,978		
合 計	77,711	合 計	77,711
当 期 純 利 益		3,978 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		16,114 百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		20,092 百万円	

３．貸借対照表の要旨

(平成25年３月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,302,906	固 定 負 債	34,599
有 形 固 定 資 産	1,219,398		
土 地	49,987	流 動 負 債	34,469
線 路 設 備	875,872	未 払 金	23,557
電 路 設 備	159,323	信 託 事 業 借 入 勘 定	1,576
車 両	41,027	そ の 他	9,336
そ の 他	71,292		
建 設 仮 勘 定	21,897		
無 形 固 定 資 産	3,660	資 本 金	929,459
投 資	79,848	自 己 資 本 金	389,645
		借 入 資 本 金	539,814
流 動 資 産	57,504		
現 金 ・ 預 金	46,611	剰 余 金	361,917
未 収 金	8,273	資 本 剰 余 金	341,825
信 託 事 業 貸 付 勘 定	1,576	利 益 剰 余 金	20,092
そ の 他	1,044	(うち当年度純利益)	(19,808)
繰 延 勘 定	34		
合 計	1,360,444	合 計	1,360,444

(注)有形固定資産の減価償却累計額 971,916百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年３月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
576,546	21,782	26,647	571,681

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年３月31日現在)

なし

５．業 務 の 状 況

(1) 運輸成績（１日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,280 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	990 両	991 両	1 両	0.1
	中 量 軌 道	61 両	60 両	1 両	1.7
	計	1,051 両	1,051 両	0 両	—
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	313,720 km	313,889 km	169 km	0.1
	中 量 軌 道	14,046 km	13,926 km	120 km	0.9
	計	327,766 km	327,815 km	49 km	0.0
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,226,550 人	2,197,713 人	28,837 人	1.3
	中 量 軌 道	71,064 人	72,841 人	1,777 人	2.4
	計	2,297,614 人	2,270,554 人	27,060 人	1.2
乗 客 収 入		395,297,988 円	390,215,928 円	5,082,060 円	1.3

（注）営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	百万円 2,169	難波駅など8駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	659	車両改造工事など
車 両 改 造 等 工 事	6,006	車内案内表示装置の設置など
業 務 機 械 化 工 事	6,698	自動改札装置購入など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	1,489	本町駅など35駅

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

水道事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が316億2,300万円、費用が287億5,100万円となり、差引28億7,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、151万4,742世帯となり前年同期に比べ0.5%の増加となっています。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	25,742	営 業 収 益	29,798
浄 水 送 水 費	5,798	給 水 収 益	29,604
配 水 費	3,204	受 託 工 事 収 益	128
給 水 費	3,917	そ の 他 営 業 収 益	66
そ の 他	12,823		
営 業 外 費 用	2,903	営 業 外 収 益	1,721
経 常 利 益	(2,874)		
特 別 損 失	106	特 別 利 益	104
当 期 純 利 益	2,872		
合 計	31,623	合 計	31,623
当 期 純 利 益		2,872百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		16,000百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		18,872百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	431,280	固 定 負 債	381
有 形 固 定 資 産	397,864		
土 地	6,965	流 動 負 債	16,638
建 物	14,310	未 払 金	13,282
構 築 物	318,104	前 受 金	373
機 械 及 び 装 置	43,291	預 り 金	505
そ の 他	534	そ の 他	2,478
建 設 仮 勘 定	14,660		
無 形 固 定 資 産	11,732	資 本 金	369,752
投 資	21,684	自 己 資 本 金	149,292
		借 入 資 本 金	220,460
流 動 資 産	46,141		
現 金 ・ 預 金	38,248	剰 余 金	90,688
未 収 金	3,944	資 本 剰 余 金	71,588
貯 蔵 品	517	利 益 剰 余 金	19,100
そ の 他	3,432	(うち当年度純利益)	(10,256)
繰 延 勘 定	38		
合 計	477,459	合 計	477,459

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 329,514百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年3月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
222,196	2,530	5,405	219,321

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 減	比 率
給 水 量	216,968,600m ³	219,533,000m ³	2,564,400m ³	1.2 %
1 日 平 均	1,192,135m ³	1,199,634m ³	7,499m ³	0.6
給 水 世 帯 数	1,514,742世帯	1,507,109世帯	7,633世帯	0.5

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	6 , 7 7 3	庭窪浄水場設備改良等
配 水 設 備	4 , 3 5 9	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	3 6 4	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

工業用水道事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が8億3,400万円、費用が6億8,200万円となり、差引1億5,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月1日
至 平成25年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6 0 4	営 業 収 益	7 8 7
浄 水 送 水 費	2 4 9	給 水 収 益	7 6 9
配 水 費	6 6	受 託 工 事 収 益	1 8
そ の 他	2 8 9		
営 業 外 費 用	7 8	営 業 外 収 益	4 7
当 期 純 利 益	1 5 2		
合 計	8 3 4	合 計	8 3 4
当 期 純 利 益		152百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		1,187百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,035百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	15,222	流 動 負 債	1,100
有 形 固 定 資 産	15,222	未 払 金	603
土 地	3,336	前 受 金	126
建 物	62	そ の 他	371
構 築 物	9,215		
機 械 及 び 装 置	2,366	資 本 金	9,702
そ の 他	13	自 己 資 本 金	8,040
建 設 仮 勘 定	230	借 入 資 本 金	1,662
流 動 資 産	5,633	剰 余 金	10,053
現 金 ・ 預 金	5,335	資 本 剰 余 金	11,088
未 収 金	103	欠 損 金	1,035
そ の 他	195	(うち当年度純利益)	(270)
合 計	20,855	合 計	20,855

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 16,220百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高(平成25年3月31日現在)

平成24年度上半期末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,793	—	131	1,662

(2) 一時借入金の現在高(平成25年3月31日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 減	比 率
給 水 量	12,120,210m ³	11,910,980m ³	209,230m ³	1.8 [%]
1 日 平 均	66,595m ³	65,087m ³	1,508m ³	2.3
給 水 社 数	306社	305社	1社	0.3
給 水 工 場 数	368工場	368工場	0工場	—

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	4 6 4	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	9 8	配水管布設等
そ の 他 設 備	5	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

市民病院事業

1. 概 況

平成24年度下半期における経営収支は、収益が225億6,100万円、費用が216億3,200万円となり、差引 9億2,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入及び諸施設の整備を行いました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成24年10月 1 日
至 平成25年 3 月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	20,231	医 業 収 益	17,793
給 与 費	9,969	入 院 収 益	12,629
材 料 費	4,529	外 来 収 益	4,312
そ の 他	5,733	一 般 会 計 負 担 金	609
		そ の 他 医 業 収 益	243
医 業 外 費 用	1,401	医 業 外 収 益	4,723
		うち一般会計補助金	4,439
経 常 利 益	(884)		
		特 別 利 益	45
当 期 純 利 益	929		
合 計	22,561	合 計	22,561
当 期 純 利 益		929百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		21,837百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		20,908百万円	

３．貸借対照表の要旨

(平成25年３月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	77,616	固 定 負 債	3,797
有 形 固 定 資 産	75,680		
土 地	7,866	流 動 負 債	6,171
建 物	61,041	未 払 金	5,467
工具、器具及び備品	6,094	預 り 金	704
そ の 他	415		
建 設 仮 勘 定	264	資 本 金	67,548
無 形 固 定 資 産	1,936	自 己 資 本 金	13,862
		借 入 資 本 金	53,686
流 動 資 産	10,610		
現 金 ・ 預 金	4,001	剰 余 金	10,711
未 収 金	6,219	資 本 剰 余 金	31,619
貯 蔵 品	384	欠 損 金	20,908
そ の 他	6	(うち当年度純利益)	(2,540)
繰 延 勘 定	1		
合 計	88,227	合 計	88,227

(注)有形固定資産の減価償却累計額 53,198百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成25年３月31日現在)

平成24年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
48,944	3,566	2,148	50,362

(2) 一時借入金の現在高 (平成25年３月31日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

(1) 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 減	比 率
病 床 数	1,461床	1,502床	41床	2.7%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,102.6人	1,124.0人	21.4人	1.9
1 日 平 均 外 来 患 者 数	2,747.3人	2,951.9人	204.6人	6.9

(注) 病床数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	473	電話交換機改修工事等
医 療 ・ 検 査 用 備 品	681	血管撮影装置購入等
そ の 他 備 品	25	高圧蒸気滅菌装置購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。